

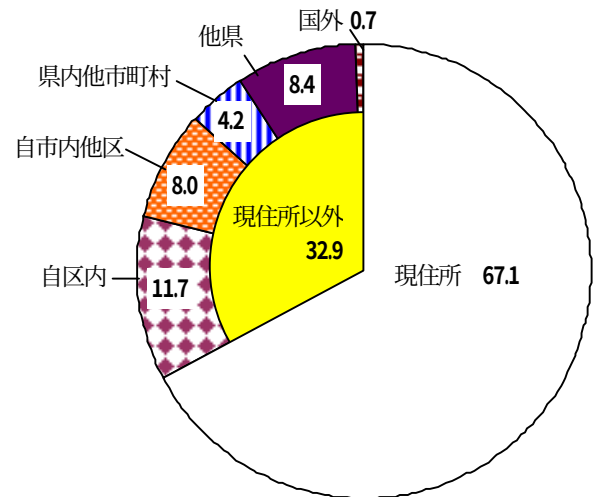
—平成 12 年国勢調査人口移動集計結果—

はじめに

このたび、総務省統計局より平成 12 年国勢調査の人口移動集計の結果が公表されました。これは、人口の移動状況を把握するため、5 年前に生まれていなかった人（5 歳未満）を除く 5 歳以上人口について、「5 年前の常住地」を調査したものです。ここでは、その名古屋市分について紹介します。

一方、5 年前の常住地が名古屋市で、平成 12 年 10 月 1 日現在、名古屋市外に転出している 5 歳以上人口（263,608 人）をみると、「県内市町村へ転出した人」109,804 人、「他県へ転出した人」153,804 人となっている。（附表 1）

図 1 5 年前の常住地別 5 歳以上人口の割合



1 概況

—約 3 割がこの 5 年間に住所を移動—

平成 12 年 10 月 1 日現在、名古屋市に常住している 5 歳以上人口について、5 年前の常住地をみると、現住所が 1,373,890 人で全体の 67.1%を占め、移動人口（5 年前の常住地が現住所以外の者）は 673,141 人で、移動率（移動人口が 5 歳以上人口に占める割合）は 32.9%となっている。

この移動人口について、5 年前の常住地別にみると、「自区内で移動した人」239,768 人、「自市内他区へ移動した人」163,162 人、「県内他市町村から転入した人」84,981 人、「他県から転入した人」171,368 人、「国外から転入した人」13,862 人で、移動率はそれぞれ 11.7%、8.0%、4.2%、8.4%、0.7%となっており、自区内での移動率が最も高い。

（図 1、附表 1）

附表 1 5 年前の常住地又は現住地、男女別 5 歳以上人口

5 年 前 の 常 住 地 又 は 現 住 地		5 歳以上人口			平成12年10月1日 移動率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
常 住 者	1)	2,047,048	1,013,266	1,033,782	100.0	100.0	100.0
現 住 所 以 外		1,373,890	661,058	712,832	67.1	65.2	69.0
自 市 内		673,141	352,201	320,940	32.9	34.8	31.0
自 区 内		402,930	202,450	200,480	19.7	20.0	19.4
自 市 内 他 区		239,768	123,260	116,508	11.7	12.2	11.3
市 県 内 他 市 町 村 外		163,162	79,190	83,972	8.0	7.8	8.1
他 県 へ		270,211	149,751	120,460	13.2	14.8	11.7
国 外 へ		84,981	41,269	43,712	4.2	4.1	4.2
転 出		171,368	101,457	69,911	8.4	10.0	6.8
県 内 他 市 町 村 へ		13,862	7,025	6,837	0.7	0.7	0.7
他 県 へ		263,608	144,911	118,697	...	...	...
他 県 へ		109,804	55,724	54,080	...	...	...
他 県 へ		153,804	89,187	64,617	...	...	...

注1) 5 年前の常住地「不詳」を含む。

2 男女別、年齢別にみた人口移動

—男性のほうが移動率は高い—

男女別に移動率をみると、「男性」34.8%、「女性」31.0%と「男性」の方が高い。

これを 5 年前の常住地別にみると、他県からの移動率においては、「男性」10.0%、「女性」6.8%と、3.2 ポイントの差がみられるものの、その他では差はほとんどみられない。このことから、男性の移動

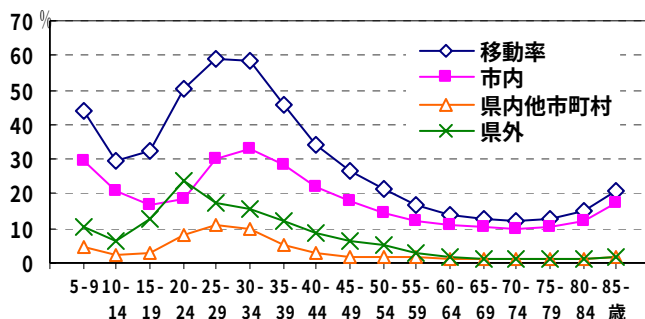
率の高さは遠距離間での移動率が高いことに起因することがわかる。（附表 1）

また、年齢 5 歳階級別に移動率をみると、「25～29 歳」が 58.8%で最高、以下「30～34 歳」58.3%、「20～24 歳」50.3%と続いており、進学・就職・結婚などに関わる 20 歳代・30 歳代での高さが目立つ。それ以後、移動率は概ね年齢の上昇に伴って低下していくが、75 歳以上ではわずかながら移動率は上昇する。

これを5年前の常住地別にみると、県外（他県、国外）からの移動率は「20～24歳」で、県内各市町村では「25～29歳」で、市内では「30～34歳」で最も高くなっている。

また、先に述べた75歳以上での移動率の上昇が、市内での移動率の上昇によることがわかる。（図2）

図2 年間の常住地、年齢5歳階級別移動率



5年前の常住地、男女別に移動率をみると、市内では男女でピークがずれており、75歳以上では女性の上昇が目立っている。県内各市町村では「25～29歳」で女性の移動率が高い。

これらは、20～30歳代では男女の結婚年齢の差が、75歳以上では男女の平均寿命の差により、配偶者の死亡で移動する場合などが影響していると考えられる。

県外では概ね男性の移動率が高く、特に「20～24歳」で著しい差がみられる。これは、就職などで移動する割合が男性の方が高いためと考えられる。

（図3）

3 都道府県別にみた人口移動

—県外からの転入数は東京都、岐阜県、静岡県の順—

5年前の常住地が県外の人、5年前の常住地を都道府県別にみると、転入数が多い順に「東京都」、「岐阜県」、「静岡県」と続いている。4位以下の順位及び5年前の常住地が名古屋市で、現住地が県外の人、現住地は附表2のとおりであり、名古屋市との移動が近隣県及び大都市圏間との関係が深いことがわかる。（附表2）

4 産業別にみた人口移動

—移動率は金融・保険業が45.2%で最高—

就業者の移動率を産業別にみると、「第1次産業（農・林・漁業）」が他の産業と比べて極端に低く、9.9%となっている。

移動率が高いのは、「金融・保険業」の45.2%が最高、以下、「電気・ガス・熱供給・水道業」41.5%、「公務」41.3%と続いており、中でも「金融・保険業」は、5年前の常住地別にみると、県外からの移動率が22.9%であり、移動の半数以上を占めているのが大きな特徴である。（図4）

図3 5年前の常住地、年齢5歳階級、男女別移動率

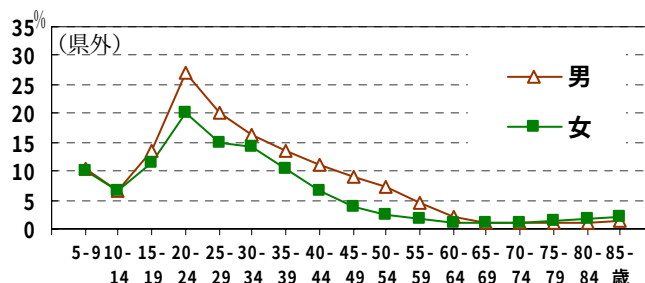
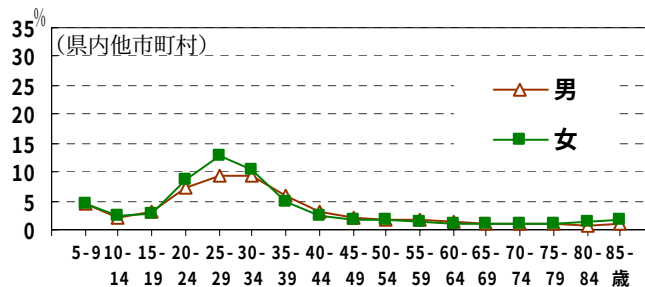
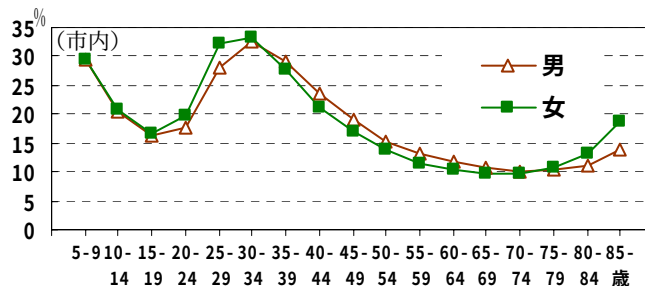
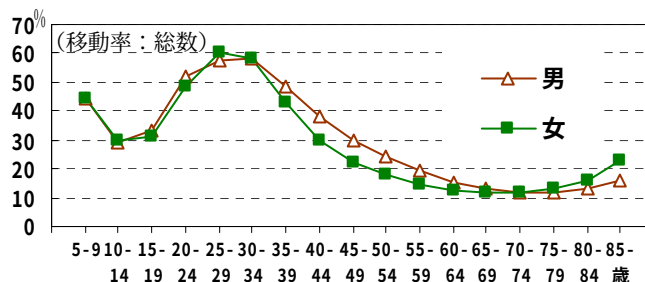
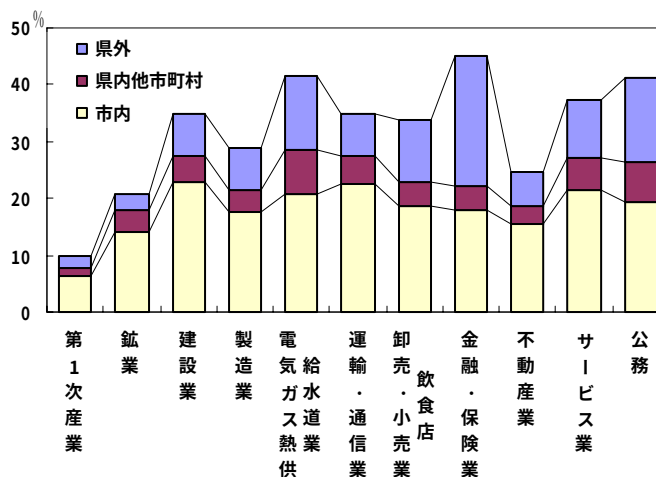


図4 5年前の常住地、産業別移動率



附表2 5年前の常住都道府県又は
現住都道府県別 5歳以上人口(県外)

平成12年10月1日

順位	現在名古屋市に常住している者の5年前の常住地	5年前名古屋市に常住していた者の現在の常住地
1	東京都	18,788
2	岐阜県	18,754
3	静岡県	14,071
4	三重県	13,871
5	国外	13,862
6	大阪府	13,257
7	神奈川県	12,352
8	千葉県	7,474
9	埼玉県	6,912
10	兵庫県	6,822
11	長野県	4,896
12	福岡県	4,705
13	京都府	4,264
14	石川県	4,173
15	北海道	3,504
16	広島県	3,404
17	富山県	2,724
18	福井県	2,244
19	滋賀県	1,986
20	奈良県	1,874
	東京都	20,868
	岐阜県	15,719
	神奈川県	13,636
	三重県	12,498
	大阪府	11,193
	静岡県	10,460
	千葉県	7,939
	埼玉県	6,376
	兵庫県	6,105
	福岡県	4,307
	長野県	4,207
	京都府	3,506
	北海道	3,138
	石川県	2,969
	広島県	2,256
	富山県	2,033
	滋賀県	1,993
	宮城県	1,605
	鹿児島県	1,578
	奈良県	1,544

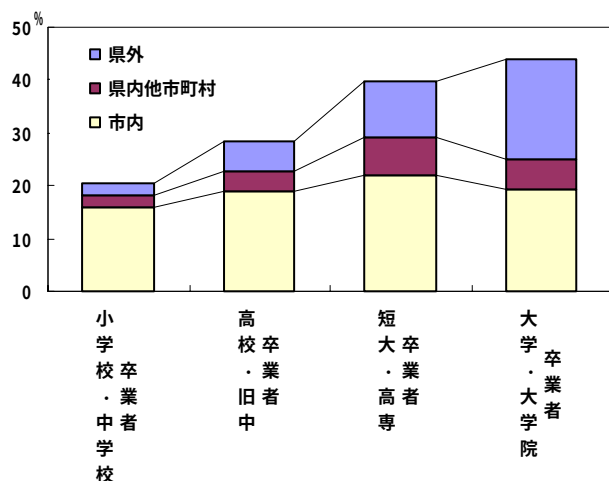
5 教育関係別にみた人口移動

—大学・大学院卒業者の移動率が高い—

教育関係別に移動率をみると、「大学・大学院卒業者」43.8%、「短大・高専卒業者」39.9%の順で高く、特に「大学・大学院卒業者」では4割以上がこの5年間に住所を移動していることになる。

5年前の常住地別にみると、県外からの移動率が「大学・大学院卒業者」で18.7%であるのに対し、「小学校・中学校卒業者」では2.2%と、ここでも県外からの移動率の差が、全体の移動率の差として現れている。(図5)

図5 5年前の常住地、教育関係別移動率



6 世帯の家族類型別にみた人口移動

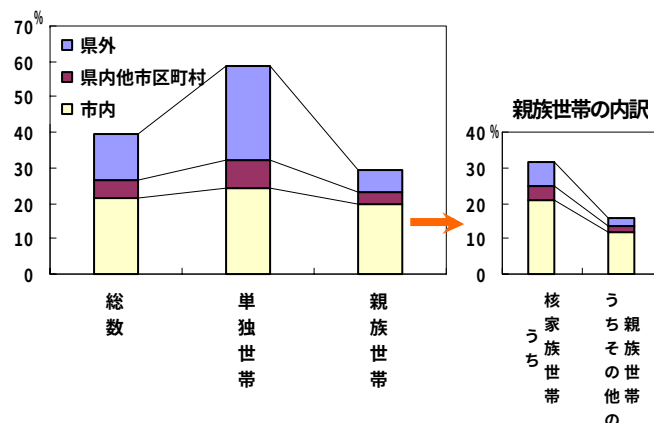
—単独世帯の移動率は58.5%—

一般世帯 877,508 世帯のうち、現在の世帯主に移動があった世帯は 345,854 世帯で一般世帯に占める割合は39.4%となっている。

世帯の家族類型別に移動率をみると、「単独世帯」が58.5%で、「親族世帯」の29.3%の約2倍となっている。5年前の常住地別にみると、「単独世帯」では、県外からの移動率が26.3%と、他の家族類型に比べ著しく高くなっているのが目立つ。

一方、「親族世帯」の移動率は低く、特に親族世帯のうち核家族世帯を除いた「その他の親族世帯」では15.8%と低くなっている。(図6)

図6 5年前の常住地、世帯の家族類型別移動率



7 区別にみた人口移動

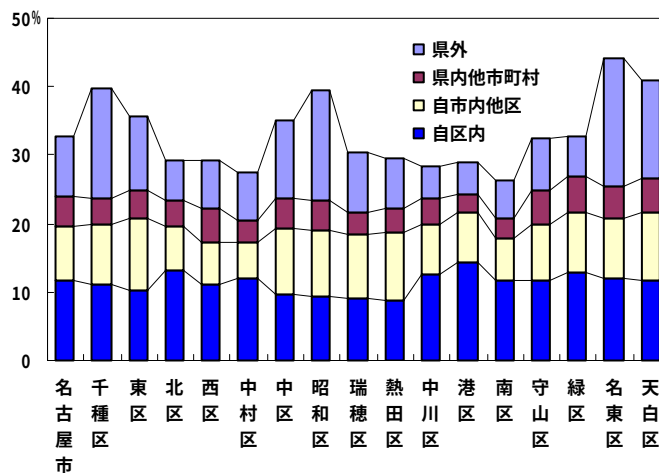
—移動率の高い名東区、天白区—

区別に移動率をみると、名東区、天白区、千種区、昭和区の順で高くなっている。これらの区は、いわゆる通勤族が多く居住し、大学がある地域を含んでおり、持ち家率が比較的低いといった特徴があり、これらの要因が移動率を上昇させていると考えられる。

5年前の常住地別にみると、名東区では他県からの移動率が、東区・天白区では自市内他区からの移動率が高くなっている。

一方、移動率が低いのは南区、中村区であり、これらの区は比較的他区からの移動率が低い。(図7)

図7 5年前の常住地、区別移動率



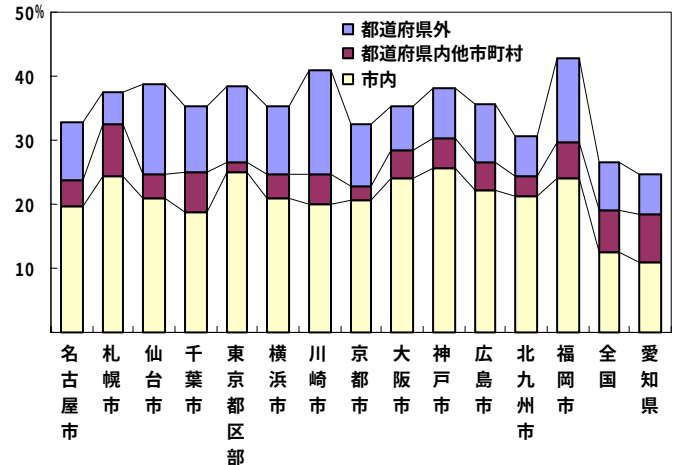
8 大都市との比較

—大都市は移動率が高い—

名古屋市の移動率を大都市（他の政令指定都市、東京都区部）及び全国、愛知県と比較すると、名古屋市を含めた大都市はすべて全国より移動率が高い。また、名古屋市は愛知県よりも高いものの、大都市中では北九州市、京都市に次いで低率となっている。

5年前の常住地別にみると、札幌市を除く大都市は比較的県内他市町村からの移動率は低く、県外からの移動率が高くなっている。その他、特徴がみられる都市としては、札幌市の市内、道内他市町村からの移動率の高さや、東京都区部での都内他市町村からの移動率の低さなどが目立っている。（図8）

図8 5年前の常住地、大都市別移動率



用語の解説

5年前の常住地

「5年前の常住地」とは、5年前に居住していた場所をいう。平成12年国勢調査では、平成7年10月1日の前後を通じて普段居住していた場所について調査し、次の通り区分した。

現住所—現在と同じ場所

自市区町村内—調査時における常住地と同じ市町村（13大都市の場合は同じ区）

自市内他区—13大都市について、同じ市の他の区
県内他市区町村—同じ都道府県内の他の市区町村

他県—他の都道府県の場合

国外—日本以外の場合

労働力状態

15歳以上の者について、平成12年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分した。

労働力人口—就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者—調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）になる仕事を少しでもした人

完全失業者—調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

非労働力人口—調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

家事—自分の家で主に炊事や育児などの家事をしていた場合

通学—主に通学していた場合

その他—上のどの区分にも当てはまらない場合（高齢者など）

産業

産業は、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類（調査週間中「仕

事を休んでいた人」については、その人が普段仕事をしている事業所の事業の種類）によって分類した。

なお、仕事をしていた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしていた事業所の事業の種類によった。

教育

現在、学校に在学しているか否かによって、次のとおり区分した。

在学者—現在、在学中の人

卒業者—学校を卒業して、現在在学していない人

未就学者—在学したことのない人又は小学校を中途退学した人

最終卒業学校の種類は「小学校・中学校」、「高校・旧中」、「短大・高専」及び「大学・大学院」の四つに区分した。なお、中途退学をした人は、その前の卒業学校を最終卒業学校とした。

世帯の家族類型

一般世帯とは次のものをいう。

- ① 住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
- ② 上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者
- ③ 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

この一般世帯をその世帯員の世帯主との続き柄により次のとおり区分した。

親族世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯

なお、その世帯に同居する非親族（営業使用人、家事使用人など）がいる場合もここに含まれる。

非親族世帯—二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

単独世帯—世帯人員が一人の世帯